

備前市事務事業評価シート

事業の概要		
事業開始年度		平成19年度～
総合計画	大項目	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	01 子育て支援
事務事業名		18 弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業
根拠法令・例規等		備前市弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業実施要綱
問担当課(室)		こども課
合職・氏名		子育て支援係長 畑下昌代
合先電話		0869-64-1853
このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	Plan
対象(誰・何に対して)	満9歳に達する日から満15歳に達する日までの児童
目的(何のために)	児童の弱視又は、斜視の治療用眼鏡等の購入に係る費用の一部を助成することにより、児童福祉の向上に資することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	未来を担う子どもたちの成長や子育てを社会全体で応援していくという意識の高まりや子育ての経済的支援をする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		優先度
細事業名	事業の説明	
弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	保険適用とならない9歳以上15歳までの児童弱視等治療用眼鏡等購入に係る費用の一部を助成します。	
目的を達成するため実施した事業		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		59	15	140	
	必要人員(人)件費	千円	0.08人	751	0.01人	99
	事業費		810	114	387	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	その他( )					
	一般財源		810	114	387	
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	結果指標量		3	1	7	
	対前年比%		-	33.3%	700.0%	
	活動コスト		58,786	15,435	139,998	
	単位当たりコスト	円	19,595	15,435	20,000	

事業の成果 (平成22年度事業)						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	5	5	5	5
		実績値(B)	3	1	7	到達目標値
助成件数	達成率(B/A)	60.00%	20.00%	140.00%		
	成果指標設定の考え方・式や説明					
医師の診断によるため、成果指数は困難						

Check

事務事業の評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民ニーズ		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
	目的達成度		
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> <b>B</b>

事業の目的やその数値目標から有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	説明	平成19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度対象者に広く周知することが必要である。						

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
平成19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度対象者に広くHPや広報等で周知することが必要である。	評価区分<A-E>	<b>B</b>
	妥当性 有効性 効率性	

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	取組目標	事業の性質から継続していく必要がある。				